

平成17年度 和歌山県NPO関連予算

* 印は新規事業

番号	課室名	新規・継続の別	継続の場合の開始年度	予算事業名 (事業内の個別事業名)	事業概要	NPO関連予算額 (千円)	協働の形態
* 1	広報室	新規		わかやま県民意識調査	県民の県政に対するニーズ・期待・評価等の把握及び現時点における新たな課題に対する県民意識の把握を行い、県の施策及び予算に反映させるための意識調査を行う。		企画立案への参画 事業協力
2	文化国際課	継続	22 年度～	第59回県展	本県の美術文化振興を図るため「洋画・日本画・書・写真・工芸・彫塑・華道」の7部門の公募による展覧会を開催(開催場所:和歌山市、白浜町、上富田町、新宮市、橋本市)	6,711	共催・実行委員会
3	文化国際課	継続	43 年度～	県民文化祭開催	広く県民にその文化活動の発表の機会と優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、県民の文化活動の機運を高揚するために 県民文化祭を開催する。(参加団体:県内文化団体・市町村等、開催時期:9月～12月)		共催
* 4	人事課 考査・研修室	新規		職員研修事業 (NPO入門研修)	【基礎編】 行政事業・サービスの充実を考えるために必要な、ボランティア・NPOへの基礎的な理解を深めるための研修(1日間) ○ボランティア・NPOとは何か ○特定非営利活動促進法の概論 ○活動事例紹介 ○ボランティアとまちづくり(演習形式)	100	委託
* 5	人事課 考査・研修室	新規		職員研修事業 (NPOとの協働研修)	【応用編】 NPOについての基礎的なことは理解している職員を対象に、ステップアップさせるための研修。(2日間) ○NPOと行政の協働(協働の手法と役割分担等) ○活動事例紹介 ○協働のプロセス(協働事業の企画と手順等)	200	委託
6	人事課 考査・研修室	継続	14 年度～	職員研修事業 (新規採用研修:高齢者疑体験)	新規採用職員を対象とした研修の中で、うらしま太郎の機器(高齢者疑似体験グッズ)を装着し、高齢者の日常を擬似的に体験することにより、高齢者の身になって考える職員を養成する。	258	委託
7	総合防災課	継続	H10 年度～	県民防災啓発 (防災ボランティアコーディネーター等研修)	災害時のボランティア活動の中心的役割を担うボランティアコーディネーターの養成を目的とした研修をワークショップ形式で実施	300	委託
* 8	総合防災課	新規		地域防災力向上	防災をテーマとした研修事業を実施し、自主防災組織率を向上させ、地域防災力の向上を図る。	未定	未定
9	県立医科大学 附属病院 病院課	継続	11 年度～	附属病院	病院ボランティアとして活動 ・外来、病棟:来院者のフロア案内、介助等 ・小児科病棟:プレイルームでおはなし会など ・整形外科病棟:入院者のお世話など	177	事業協力
10	企画総務課	継続	16 年度～	地域再生等プロジェクト推進事業 (観光交流空間づくりモデル)	和歌山県・奈良県・三重県の40市町村に及ぶ地域、民間団体が相互に連携し、観光交流空間づくりに取り組む。		事業協力
* 11	企画総務課	新規		熊野健康村構想推進事業	熊野健康村構想実現のため、地域主導型活動のパートナーとして協働		事業協力
12	地域振興課	継続	16 年度～	世界遺産推進 (世界遺産地域支援)	高野・熊野・大辺路の各関係地域の協議会がNPO等民間団体と協働しながら実施する世界遺産の保存と活用に向けた地域活動等に対し、支援する。	4,500	企画立案への参画 情報交換
* 13	人権政策課	新規		人権課題克服のための調査・支援(就労ナビ事業)	人権課題により就労が実現できない就職困難者等に対し、就労ナビ専門員(NPO団体も想定)がひとりひとりに応じた支援を行うことにより、人権課題を克服し就労に結びつける。(市町への補助)		委託
14	人権施策推進課	継続	14 年度～	人権啓発推進 (ふれあい人権フェスタ)	県内の人権に関わる活動を展開するNPO等民間団体と協働して、人権啓発を目的とするフェスティバルを開催する。企画から運営までみんなで創り上げるフェスタを開催		共催
15	人権施策推進課	継続	14 年度～	人権啓発推進 (人権を考える公開講座)	県内市町村やその地域のNPO等との共催で、人権啓発センターのノウハウを生かし、地域のニーズに合致した人権啓発の公開講座を開催する		共催
16	人権施策推進課	継続	14 年度～	人権啓発推進 (人権ギャラリー)	人権啓発センターの人権ギャラリーをNPO等に貸出たり、協働で人権啓発の展示を行う。		公共施設の貸与
* 17	人権施策推進課	新規		人権尊重の社会づくり推進 (民間人権啓発活動委託)	人権意識の高揚を図るための事業を、県人権啓発センターを通じてNPO等の団体に委託して実施する。(上限500千円)	5,000	委託
18	情報政策課	継続(ただし和歌山県情報化推進協議会事業の調査研究活動として)	16 年度～	高度情報化社会推進事業 (和歌山県情報化推進協議会の調査研究活動)	地域情報化の現状を調査する新しい手法である「Jマトリックス調査」を実施予定。(調査対象予定地域…田辺市周辺) * Jマトリックス調査…ある特定地域(今回は田辺市周辺を予定)における地域情報化の現状を調査、分析、自己評価する手法であり、2000年秋全国の産官学の有志によって開発され、2001年5月のIT関係の国際会議CONNECT2001にて発表されたものです。現在はNPO法人電子コミュニティ推進協会が運営	1,000	委託
19	情報政策課	継続	16 年度～	情報交流センターBig・U運営管理	地域情報化の拠点として田辺市に整備した県立情報交流センターBig・Uの運営管理に指定管理者制度を導入。指定管理者の業務 1. 施設維持管理業務 2. 総合窓口業務 3. 施設活用事業実施業務 指定の期間 平成17年1月～平成19年3月	89,940	委託

	20	情報システム課	継続	15 年度～	コンピュータ運営 (セキュリティポリシー策定)	県民の個人情報の漏洩、情報システムの停止による業務の停止等を防ぐため、職員が遵守すべき必要な事項及び個人情報の漏洩等の事故が発生したときの対応方法を文書化し、周知徹底を図る。	7,980	委託
	21	環境生活総務課	継続	13 年度～	自然公園保護管理 (生石高原すき草原保全 活動費補助事業)	生石山周辺のすき草原を保護するため、県立公園生石高原観光協会が実施する保全活動に対し、補助金を交付	128	補助
	22	環境生活総務課	継続	15 年度～	わかやまSTOP温暖化戦略 (STOP温暖化地域活動支 援事業)	NPOや企業等が行う地球温暖化防止や循環型社会形成のための自主的・積極的な取り組みで、地域の広がりや継続的に期待できる環境保全活動に対する補助	1,500	委託、補助
	23	環境生活総務課	継続	16 年度～	温暖化対策に関するパート ナーシップ推進 (環境フォーラム実施事業)	持続可能な社会づくりを実現し、温暖化対策を進めるため、環境フォーラムを開催し、行政・企業・NPO・地域住民のパートナーシップの推進を図る。	1,000	委託
*	24	環境生活総務課	新規		わかやまSTOP温暖化地域 づくり推進	①和歌山県全体から排出される温室効果ガスの抑制のため、総合的に効率的な対策をまとめた地球温暖化防止地域推進計画を策定 ②地域レベルでの温暖化対策の核となる地域協議会の育成を行う。	464	企画立案への参 画 委託
*	25	県民生活課	新規		日曜日消費生活相談	急増している架空請求等の被害を食い止めるため、NPOと協働し、毎週日曜日、架空請求に関する電話相談＜架空請求110番＞を開設	812	委託
*	26	NPO協働推進課	新規		NPO協働モデル事業	行政や地域が抱える課題に対して、NPOと行政あるいはNPO同士が協働事業を実施する。 ○協働モデルコース NPOから企画提案を公募し、応募があった企画について事業担当課とNPOとで協議書を作成。採択された事業をNPOと担当課が協働で実施する。 ○NPOネットワークコース 県内のNPOが複数連携して、地域に密着した課題を解決するための企画提案を公募する。	7,242	委託、補助
*	27	NPO協働推進課	新規		NPO活動支援地域センター 整備事業	NPO活動をサポートする地域の拠点を整備。地域センターを運営する中間支援組織に、3年間限定で支援する。	3,036	補助
	28	NPO協働推進課	継続	13 年度～	NPO推進事業	・NPO活動の支援、促進(情報誌の発行、NPO講座、リーダー養成講座開催、窓口相談業務) ・パートナーシップ協議会運営(NPOと行政の協働) ・NPO研修 ・法人認証	10,634	委託
	29	NPO協働推進課	継続	14 年度～	NPOサポートセンター運営	NPOの活動拠点、サポートセンターの管理運営 ・NPOの活動拠点の提供 ・活動用資機材の貸与 ・各種情報提供 ・NPO関連資料の閲覧 ・NPO活動相談	3,340	情報提供 公共施設等提供
	30	青少年課	継続	16 年度～	いこうや・くまの！緑の探検 隊	子ども達が、高野・熊野地方でホームステイし、自然体験や就業体験、文化交流等を体験することにより、社会性や自主性を養う。 ○緑の探検隊「W・kids(ワカヤマキッズ)」の隊員 募集(県内外小学5年生～中学3年生100名) ○高野・熊野地方で、2泊3日のホームステイをし、自然体験、就業体験等を行う。	2,000	委託
	31	青少年課	継続	16 年度～	青年よ！NPOからはじめよう	社会との関わりが希薄な青年を対象にNPO活動への参加を促し、社会性を醸成する。 ○研修事業実施 ステップ・UP研修(NPO団体へ体験入団) リーダー養成研修(既存の青年団体の活性化) ○情報提供等 県や青少年課(青少年の家も含む)が主催する諸事業の情報提供及びボランティアによる参加をコーディネート。 ○活動発表等 活動実施報告会や青年団体・NPO団体等との意見交換会を開催。	611	企画立案への参画 その他(研修講師)
*	32	青少年課	新規		青年長期社会体験活動	ひきこもりなど社会との関連が希薄な青年(高校生年齢相当以上)が社会の中で自ら行動できるようになるために福祉作業所等での社会体験参加を支援する。 ○企画運営会議の開催 ○社会体験事業の実施	1,440	委託 企画立案への参 画
	33	男女共生社会推進課	継続	14 年度～	女性への暴力追放支援事業 (DV被害者支援ボランティア 育成講座開催)	DV被害者支援ボランティアステップアップ講座開催	400	委託
	34	男女共生社会推進課	継続	10 年度～	男女共生行政推進事業 (一時保育ルーム設置)	県の行事で一時保育を実施		委託
*	35	男女共生社会推進課	新規		チャレンジ・ロールモデル取 材事業	チャレンジしている女性・団体のロールモデルを取材し、紹介する。	359	委託
	36	男女共生社会推進課	継続		男女共生社会推進センター 運営(りいぶる自主企画事 業)	女性団体やグループが実施する女性の交流や社会参画に向けた自主的な企画開催のためにセンターの研修室等会場として提供		公共施設等の提供
	37	男女共生社会推進課	継続	15 年度～	男女共同参画推進地域プロ ジェクト(ふるさとづくりタウ ンワーク)	男女共同参画について、わかりやすく、講話などから地域住民が地域で活かせる方法を模索する機会を提供し、男女共同参画によるまちづくりへの意識づけを図る。	1,437	委託
	38	子育て推進課	継続	15 年度～	母子等福祉推進 (日常生活支援)	ひとり親家庭が修学などの自立促進に必要な事由や疫病などの社会的な事由により、一時的に介護、保育のサービスが必要な場合に支援員を派遣する事業	93	委託
	39	子育て推進課	継続	元 年度～	母子家庭就業・自立支援 (就業支援講習会)	母子家庭の母等を対象に就業に結びつきやすい就業支援講習会を開催する際の保育サービスを行う。	338	委託

*	40	子育て推進課	新規		地方型つどいの広場事業	地方型地域において、近隣に子どものいない子育て家庭や緑の雇用事業等による転入家庭が孤立することがないよう、「子育てほっとスペース(仮称)」を開設することにより、地域における子育て支援サービスの充実を図る。	1,000	委託
	41	長寿社会推進課	継続	H15 年度～	認知症高齢者相談啓発事業 (認知症ケア相談事業)	認知症高齢者を介護した経験者で組織する「呆け老人をかかえる家族の会」に委託し、介護者である家族を支援するための認知症に関する電話相談窓口「わかやま痴呆なんでも相談」を設置し、ピアカウンセリングを行うことにより精神的負担を軽減するとともに、初期認知症の介護者や本人を対象とした集いの開催や家庭訪問による相談支援を行う。	970	委託
	42	障害福祉課	継続	14 年度～	身体障害者福祉振興事業 (知的障害者療育事業)	知的障害者の社会参加を促進するため団体が開催する事業に対して補助を行う。	236	補助
	43	障害福祉課	継続	16 年度～	小規模通所授産施設等移行促進事業	小規模作業所の法定施設への移行及び新たな施設類型への移行を促進するため、研修会の実施やアドバイザー派遣を行う。	1,003	委託
	44	健康対策課	継続	16 年度～	エイズ対策促進事業	エイズカウンセリングに関する委託契約を締結し、患者及びその家族の心のケア等を行っている。	3,042	委託
	45	健康対策課	継続	6 年度～	エイズ対策促進事業	エイズに関する不安、相談に対応するため、夜間電話相談に関する委託契約を行い、不安の解消や正しい知識の普及に努めている。	606	委託
	46	健康対策課	継続	16 年度～	「社会的ひきこもり」者社会参加促進	NPO等民間団体が実施する『「ひきこもり」者社会参加支援センター(以下「センター」という。)]を指定し、運営費を補助する。補助を受けたセンターは、以下の業務を行う。 1. 「ひきこもり」者に対する居場所の提供 2. 「ひきこもり」者及びその家族からの相談 3. 「ひきこもり」者及びその家族への家庭訪問 4. 「ひきこもり」者の就労支援及び修学支援 5. 「ひきこもり」者の当事者会及びその家族の会への支援	6,316	補助
*	47	業務課	新規		薬物電話相談 (H16度ふるさとづくり企画提案事業)	薬物依存者を治療、立ち直りへと導くことを目的として、薬物に悩む者からの相談電話を受ける業務を行う。また、薬物依存症やその家族が情報交換できる場所の設置や、講習会等を開催し、薬物依存症への理解を訴える活動を行う。	450	委託
*	48	商工労働総務課	新規		コミュニティビジネスによる商店街・地域創生	コミュニティビジネスを振興し、地域密着型サービスの創出、雇用の創出を図る。 ・コミュニティビジネスモデルの公募	5,000	補助
	49	労働企画課	継続	14 年度～	ファミリーサポートセンター設置促進事業	○ファミリーサポートセンター設置市町村への運営費補助金の交付 ○センター設置市町村のアドバイザーの研修 ○センター未設置市町村に対する設置促進		・市→NPOにセンター運営を委託 ・県→市に補助
	50	雇用推進課	継続	16 年度～	障害者就業支援事業	障害者が就職しやすい環境づくりのため、NPOと協働してジョブサポーターを育成・派遣するとともに、県内の事業所へ新たに求人開拓を行う。	3,500	委託
	51	森林整備課	継続	14 年度～	やすらぎの森創造・体験事業 (根来山げんきの森利活用促進事業)	平成14年度春に一部オープンした根来山げんきの森を、より多くの県民が活用できるようボランティアの人材をインストラクターとして活用。また、当該公園の一部に設置済みの「貸し山」制度を拡充し、より多くの県民が森林づくりに参加できる体制を確立する。	5,613	雇用、公の施設の管理運営
	52	新ふるさと推進課	継続	15 年度～	新ふるさと創り推進事業 (新ふるさと創りパイロット地域支援補助金)	「新ふるさと創り」を主体的に進めているモデルとなる住民団体を、他の地域活動の参考事例となるように支援する。	1,500	補助
	53	新ふるさと推進課	継続	15 年度～	新ふるさと創り推進事業	ふるさと回帰運動を促進しているNPO団体との連携により、Uターン者を積極的に受け入れる自治体を確保していく。		事業協力
	54	新ふるさと推進課	継続	15 年度～	「企業の森」育成支援事業	NPOや企業、労働組合などの民間活力を森林整備に導入し、和歌山の森林環境保全を推進する。		事業協力
	55	林業振興課	継続	16 年度～	「健康・安心」紀州材製品普及促進事業	紀州材製品のよさをイベント等でPRし、需要の拡大を図る。	300	補助
	56	水産振興課	継続	16 年度～	海の恵みネットワーク	漁業者と他分野の人が、協調して海岸環境保全や水産資源維持増大に取り組む組織づくりをし、アマモ場の造成などに先進的に取り組むことにより、和歌山県のイメージアップを図る。		情報交換 意見交換
	57	道路保全課	継続	43 年度～	道路維持事業 (道路愛護会事業)	道路の愛護思想を普及して、その機能を向上させ、道路の機能を妨げるような雑草、ゴミ等の障害物を除去し、道路管理者に協力する。		事業協力
	58	河川課	継続	年度～	ラブリバー	河川愛護思想の普及に努め、河川敷の草刈りや清掃活動を行うことを目的に設立された河川愛護会の活動を支援するために奨励金の交付を行っている。	16,255	補助
	59	道路保全課 河川課	継続	16 年度～	道路・河川等の安全確保情報提供事業	公共の安全確保の一環として、道路・河川等の損傷箇所等の情報をNPO法人からいち早く管理者である件にファックス又は電話で情報提供する。		情報提供
	60	河川課	継続	16	平成16・17年度熊野川河川愛護モニター	熊野川に関連した様々な活動を通して河川愛護思想の普及啓発を行うことにより、熊野川の良好な河川環境の整備と保全を図る。		情報提供
*	61	住宅環境課	新規		手づくりのまちづくり推進モデル事業	広く県民(NPOを含む)から地域の課題解決や活性化の提案を募集し、優れた提案を実現するため住民合意の形成、試験的なイベント開催、実現手法の検討等の具体的活動の実施を提案団体に委託し、行政主導では発想困難、実現困難な課題を県民主導により解決する県民主体のまちづくりを支援する。	6,000	委託

62	教育委員会 生涯学習課	継続	15 年度～	生涯学習推進の基盤整備 (きのくに県民カレッジ)	人々の生涯にわたる学習活動を支援し、より学 びやすい環境を整備するため、NPO等が主催 する講座等を取りまとめ、広く情報提供を行う。		情報交換
* 63	教育委員会 生涯学習課	新規		わがまち地域資源活用塾	身近な生活文化等の地域資源をまちづくりに活 用する気運を高めるとともに、学習を重ねた個 人やNPOのより広い視野にたった活動を推進 するため、NPOと協働して公開シンポジウムや 活性化セミナーを開催する。	880	企画立案への参 画 事業協力
64	教育委員会 生涯学習課	継続	16 年度～	予算外事業 (地域ふれあいルームの開 設)	公民館をはじめ学校の余裕教室を活用した 様々な体験活動や地域住民との交流活動の実 施を、NPOをはじめ市町村域に開設の実行委 員会等に委託する		委託
65	教育委員会 生涯学習課	継続	16 年度～	予算外事業 (スペース“いばしょ”・ス ペース”遊々”の開設)	県内の市町村に開設する「地域ふれあいルー ム」のモデルとして「スペース“いばしょ”・ス ペース”遊々”」を開設する。		委託
66	教育委員会 生涯学習課	継続	16 年度～	予算外事業 (家庭教育子育て支援推 進:企画委員会委員)	家庭教育子育て支援推進事業全般について、 企画・立案・運営等の検討や評価を行う。		企画立案への参 画
* 67	教育委員会 生涯学習課	新規		予算外事業 (家庭教育子育て支援推 進:子育てホットサロン等 の開設)	家庭教育子育て支援の推進を図るため、様々 な学習機会の提供や親子が集い学び合う居場 所を開設する。		委託
* 68	教育委員会 生涯学習課	新規		予算外事業 (地域ふれあい活動(地域 ボランティア活動)推進)	地域資源を活用した地域ふれあい活動(地域ボ ランティア活動)の全県展開を推進し、地域の教 育力の再生を図る。		委託
69	教育委員会 生涯学習課	継続	16 年度～	人権教育総合推進 (人権学習ファシリテーター 入門講座)	人権学習を参加体験型で行うファシリテーター を養成する。	1,113	企画立案への参 画 講師依頼
70	教育委員会 生涯学習課	継続	S61 年度～	人権教育総合推進 (障害者教育講座)	障害者の社会参加と生涯学習を支援するため に、和歌山県身体障害者連盟、和歌山県視覚 障害者福祉協会、和歌山県聴覚障害者協会に 事業委託し、「障害者教育講座」を開設する。	1,041	委託
71	教育委員会 健康体育課	継続	16 年度～	高校生防災ボランティア・防 災教育推進事業	地域の防災活動や災害時のボランティア活動に も積極的に参加できる生徒の育成を図るととも に、より実践的な学校防災体制づくり・防災教育 を推進する。		事業協力 講師派遣
72	警察本部 警察相談課	継続	H9 年度～	犯罪被害者対策	犯罪等の被害者やその家族の精神的、経済的 な被害を軽減するための支援活動 ・電話相談等 ・相談員養成講座	700	補助
73	警察本部 生活安全企画課	継続	H7 年度～	きのくに安全・安心タウン事 業 (地域安全活動推進事業)	県民生活の平穏を保持するためには、住民・企 業・自治体が互いに連携して、きめ細やかな地 域安全活動を展開し、「自主防犯意識の高揚」 並びに「犯罪の起こりにくい環境づくり」を推 進していくことが重要であり、ボランティアでこれら地 域安全活動を推進、指導している「地域安全指 導員」の活動に対し補助を行うもの。	2,275	補助

「NPO協働モデル事業」の見込み件数(12件)
を加算

84 件
208,800

【注】今回の調査では、団体等を控出して間接
的にNPOへ委託・補助等を行うものは含まな
い。